

コミュニティ防災教育推進事業

担当府省庁：内閣府防災、総務省、環境省

(事業費：62百万円(R8)、対象事業：地域防災力向上支援事業、事業実施期間：R7~R8)

連携先：文部科学省、国土交通省、こども家庭庁、地方公共団体

事業の目的

発災時の被害を最小限とするため、学校等と連携して、コミュニティの防災教育活動の推進を図ることで、住民等が防災学習に取り組みやすくなり、そのことが、住民等が、防災を自分事として認識し、自発的に防災活動に取り組むことにつながり、住民の防災意識の向上や地域防災力の向上につなげることを目的とします。

事業の内容

(現状及び課題)

- 防災庁設置準備アドバイザー会議等では、災害の教訓及び将来の災害に備えて、事前防災の強化の必要性が指摘されており、防災教育を通じたコミュニティでの自助・共助に防災力の強化が喫緊の課題となっています。
- 防災教育においては、まずは自らの生命を守ることができるようにすることが重要な目的ですが、社会には避難時に支援を必要とする高齢者、障害者、年少者、外国人など様々な者もいることから、地域コミュニティの中で多世代が一体となり、互いに助け合う心を持ち、共助の力を高めていくことが必要不可欠です。

(取組内容)

- [内閣府] 地域住民・団体等と教育機関等、地元企業等が連携して地域全体(コミュニティ)による防災教育活動を推進し、昨年度の事業で蓄積された優良事例、ノウハウ・知見を活かした「コミュニティ防災教育」の自走化を実施します。
- [総務省] 地元のコミュニティ放送局(ラジオ局)等が防災イベントに参加し、情報伝達のハブ機能として地域防災力強化方策への貢献を実証。地域毎の情報連携課題(都市部、山間部、津波、地震、豪雨等)の分析を行い、他地域へ共有します。
- [環境省] 気候変動による災害の頻発化・激甚化について学び、NbS等を取り入れた気候変動適応策の取組を実践する機会を提供することで、気候変動問題や自然環境保全などに関心が高い若年層等の防災への理解を促進し、防災教育の裾野拡大を図ります。

事業のスキーム



実施イメージ・具体例

地域全体によるコミュニティ防災教育実践活動の推進



<実践活動の例>

- 地域と学校が連携した防災教育、地域の多様性、多分野と連携した実践
- 被災地における災害教訓の伝承・継承を通じた実践 ・ 防災に関する人材育成に資する実践
- 気候変動及びその影響についての理解促進、コミュニティベースの気候変動適応策実践

事業により得られる効果(アウトカム)

- 防災教育の実践を通じた自助・共助による防災意識情勢、地域防災力の向上
- 多様な世代を対象とした効果的な防災教育の充実
- 地域と学校の連携によるコミュニティ防災教育実施体制の強化
- 新たな人材の防災活動への参画

